

産業建設常任委員会では、7月6日 - 7日、秋田県東成瀬村地域づくり事業協同組合と山形県金山町において以下のような管外視察を行いました。

「地域づくり事業協同組合の立ち上げと運営について」

秋田県東成瀬村地域づくり事業協同組合

東成瀬村は人口が約2,500人、世帯数約900世帯で人口流出が顕著で、人口減少、高齢化による働き手の不足が極めて深刻な課題となっている。

村の基幹産業である農林業や観光業においては、季節によって仕事の内容や仕事量などが大きく変化し、単一事業所での通年雇用は非常に困難な状況である。

また、収入面でも不安定になりやすく就業者が定着しづらい状況である。

そこで「特定地域づくり事業協同組合制度」を活用し、村内の複数事業者を組み合わせることで年間を通じた仕事を創出し、参加事業者が協力して派遣職員の通年雇用を行うことが可能となった。

「東成瀬村地域づくり事業協同組合」は、スキー場やホテルの運営会社や農業生産法人、食品加工業、保育園、サービス業などの13社が出資し令和2年11月に設立した。1月から事業を開始し、40代の2名と50代の1名、事務員1名、5月からは村への移住希望で40代を1名採用し事業者派遣している。

今後は、年度内に5～6人を雇用し、いずれは8～10人に増やすことを考えている。

尾形代表理事は「どうすれば若者に村で働くことの価値を感じてもらえるかを考えなくてはならない。働き手確保に向け、情報発信を工夫していく」と強調された。

魅力ある雇用の場づくりが若者の地元定着や移住者の増加につながると感じた。

先日テレビで東成瀬村が第3セクターのIT企業を設立し、首都圏からシステム開発などの業務を受注していることを放映していた、東成瀬村は、日本初となる「特定地域づくり事業」の実施を目指した。こういった姿勢やIT企業を設立した背景には、住民や自治体が変わろうとする意識が強く感じられる。変わろうとする自治体には産業が生まれ、子どもと生活できる姿が創造できる。

「風景を活かした町づくりについて」

山形県金山町

山形県金山町は、人口約5,600人余り、農林業を基幹産業とする典型的な農山村である。特に、気候、風土が林業に適しているため、最近では、林業の町として知られるようになっていく。

昭和33年当時の岸栄一町長が欧米に社会情勢視察に行き、美しい街並みや自然に深い感銘を受け『美しい町、豊かな町』をキャッチフレーズに掲げた『全町美化運動』を提唱し、今日の街並み景観づくり100年運動につながっている。

金山町のまちづくりの最大の特徴は、住民生活と景観づくりが一体となっている点であり、「景観とは、個人の所有に帰属するものでなく、公共的なものである」という『景観公有論』を前提としている。また、美しい景観とは、個々のものをある基準に基づいて統一的に整備し、全体として風景と調和のとれた美しい景観を指している。しかも、景観といえども見た目の美しさだけでなく、その内容が生活する上で快適でなければならないと捉えている。

美しい町づくりは、終わりのない施策であり、時代の変遷に伴う価値観の変化や景観整備における利害関係、罰則規定のない景観条例の有名無実化への対応等の課題を解決しながら、町民の方々が金山に住んで良かったと思えることを前提に根気強く取り組んでいる。

当町においては、美しき日本の原風景を未来につたえるために、まず町民にとって重要な事を定めたいわば掟である町民憲章の「一. 自然を愛し 美しい町をつくりましょう」を町民に意識してもらうこと、そして、各行政区に環境整備分として財源を配分するなど環境整備に向けた積極的な取り組みが期待される。

金山町と同一名称の市区町村は、福島県金山町と山形県金山町の2町のみである。今後も交流を続けていきたい。現地を案内していただいた若い職員の方は明るく笑顔で自分の町に自信を抱き説明している姿にも感動して帰ってきた。